

第四次行財政改革実行プラン（案）概要（2／2）

Ⅱ 業務改革

方針4：大学や市町との連携強化

- 大学と協力した政策推進
 - ・人口減少対策など、県の重点施策を、大学の力を活かして推進
 - ・年縞研究、幸福度研究など、本県の良さを伸ばす共同プロジェクトを拡充
- 市町との人的交流・事務共同化
 - ・県と市町の人的交流の拡大に向け、新たな仕組みを導入
 - ・これまで人事交流のなかった市町を含め、相互の人事交流の拡大を検討
 - ・市町派遣経験者等が、相談窓口として、県事業の情報提供や関係部局との橋渡し
 - ・共通する重要課題の解決や住民の利便性向上のため、県・市町の協力体制を強化
 - ・人口減少対策のほか、新幹線や中縦道の用地確保等を協力して推進
 - ・地域活動への参画など、職員の公務外での活動を推奨
 - ・現場への精通や人的ネットワークづくりを促進

方針5：県民視点に立った行政サービス向上

- 広報・広聴の強化
 - ・地域の集会等に出向いて重要施策等を直接説明（「県政出前トーク」開催）
 - ・ICT活用や広報誌充実により、幅広い年齢層に県政の動きを即時に広報
- 各地域・窓口でのサービス向上
 - ・ICT技術やマイナンバー制度等、新たな仕組みを活用し、県民の利便性を向上
 - ・携帯端末を利用し、動画や写真を用いた現地説明を向上。オープンデータを推進
 - ・地域に関わらず、利用しやすい行政サービスの提供
 - ・文化施設への嶺南からのアクセス向上・出張展示により、文化に触れる機会を拡大

方針6：仕事の進め方の改善

- 情報収集・発信の強化
 - ・国内外の最新情報を迅速に収集・分析し、政策立案に活用
 - ・専門家や国際交流員等を活用し、SNSや動画を用いて福井の魅力を発信
- 協力・応援による業務推進
 - ・部局を越えて政策を立案・実行
 - ・来県する講師等の情報共有。他部局の事業での有効活用、人脈形成を促進
 - ・所属間の相互応援により、集中する業務に組織全体で対応（一時的な職員配置）
 - ・職員同士の業務の「見える化」により、業務能率を向上
 - ・その日の業務をグループ内で情報共有、「業務集中タイム」設定

Ⅲ 組織・財政改革

方針7：行政体制の整備

- 組織をスリム化しながら現場機能を強化
 - ・各出先機関、研究機関の担うべき役割を踏まえ、再編を引き続き検討
 - ・民間の資金やノウハウの活用等による公共施設の魅力向上を検討（第2恐竜博物館）
 - ・県立病院については、経営改革プランを策定し、医療高度化および経営改善を推進
 - ・少子化への対応や教育内容の向上のため、県立高校の再編を検討（二州、丹南地区）

方針8：適正な定員管理

- 重点分野に職員を再配置
 - ・全国最少水準にある現在の職員数を維持しながら、重点分野に人員を再配置
 - ・年度途中においても、必要に応じて異動やグループ再編を実施

方針9：県有資産のマネジメント強化

- 施設・跡地の有効活用
 - ・公共施設等総合管理計画を策定し県有施設等の長寿命化、経費軽減・平準化を推進
 - ・県有施設の用途転換、機能の複合化等を行い、施設を有効活用
 - ・春江工業高校の閉校後、教育研究所と自治研修所を移転・集約
 - ・職員住宅を、嶺南から嶺北の県内大学等に進学する学生に貸し出し
 - ・国、市町とともに、行政の枠を超えて施設の相互活用を推進

方針10：健全財政の堅持

- 歳入の確保
 - ・県税徴収率向上、核燃料税の更新、企業立地の促進等により、県税収入を確保
- 歳出の合理化・重点化
 - ・事務事業・公共事業評価等の充実により事業を重点・効率化
- 財政指標の目標
 - ・健全化基準、県債残高、財政調整基金残高の目標を設定